



中堅・中小企業の賃上げ支援策について

令和7年12月

目次

1. 取引適正化のための施策

2. 稼ぐ力の強化に向けた支援策

1-1-1. 価格転嫁の状況の都道府県別ランキング【発注企業の所在地ごとに

2025年9月
フォローアップ調査結果
(2025年11月28日発表)

- 都道府県別の転嫁率は、上位の都道府県と下位の都道府県で10%以上の差が生じている。

2025年9月				転嫁率	件数				転嫁率	回答件数
全体				53.5%	86,538					
都道府県別	1位	中国	島根県	58.6%	724	25位	九州	宮崎県	52.0%	683
	2位	九州	大分県	56.5%	750	26位	四国	愛媛県	51.8%	1,398
	3位	中国	鳥取県	56.5%	524	27位	中部	石川県	51.7%	365
	4位	中国	山口県	56.0%	1,183	28位	関東	埼玉県	51.5%	1,510
	5位	東北	秋田県	56.0%	81	29位	中国	岡山県	51.5%	1,720
	6位	九州	長崎県	55.8%	837	30位	近畿	京都府	51.4%	2,087
	7位	北海道	北海道	55.5%	867	31位	中部	愛知県	51.4%	3,855
	8位	中国	広島県	55.3%	3,090	32位	近畿	滋賀県	51.1%	718
	9位	四国	高知県	55.3%	592	33位	中部	富山県	50.9%	396
	10位	九州	鹿児島県	55.1%	1,046	34位	東北	福島県	49.7%	281
	11位	関東	東京都	54.9%	27,552	35位	中部	三重県	49.5%	889
	12位	東北	青森県	54.8%	189	36位	中部	岐阜県	49.5%	798
	13位	近畿	兵庫県	54.8%	3,528	37位	関東	静岡県	49.4%	1,422
	14位	九州	熊本県	54.0%	1,181	38位	近畿	和歌山県	49.2%	483
	15位	四国	香川県	53.9%	1,000	39位	近畿	奈良県	48.9%	413
	16位	関東	神奈川県	53.8%	2,896	40位	関東	長野県	48.2%	582
	17位	九州	福岡県	53.7%	4,330	41位	東北	宮城県	48.1%	395
	18位	関東	千葉県	53.6%	971	42位	近畿	福井県	47.7%	343
	19位	関東	茨城県	53.2%	397	43位	関東	栃木県	47.2%	308
	20位	近畿	大阪府	53.2%	12,329	44位	四国	徳島県	47.2%	491
	21位	関東	新潟県	53.2%	533	45位	関東	山梨県	46.0%	180
	22位	東北	山形県	52.2%	187	46位	関東	群馬県	45.8%	455
	23位	九州	佐賀県	52.1%	650	47位	東北	岩手県	45.5%	168
	24位	沖縄	沖縄県	52.1%	859					

＜参考＞ 受託中小企業振興法 ※改正法により地方公共団体の責務規定を新設。
第二十三条（略）
2 地方公共団体は、前項の国の施策とあわせて、地域の実情に応じ、受託中小企業の振興を図るために必要な施策の普及その他必要な取組を推進するように努めるものとする。

1 - 1 - 2. 価格転嫁の状況の都道府県別ランキング【受注企業の所在地ごとに

2025年9月
フォローアップ調査結果
(2025年11月28日発表)

- 発注企業の所在地で価格転嫁率が高い都道府県（上位にある都道府県）は、受注企業の所在地ごとの集計でも価格転嫁率が高い傾向にある。

2025年9月				転嫁率	件数				転嫁率	回答件数
全体				53.5%	86,538					
都道府県別	1位	中国	島根県	56.5%	983	25位	中部	富山県	52.0%	309
	2位	中国	広島県	56.3%	4145	26位	関東	神奈川県	51.8%	2083
	3位	近畿	兵庫県	56.3%	4473	27位	九州	佐賀県	51.7%	892
	4位	九州	長崎県	55.9%	1253	28位	東北	青森県	51.3%	252
	5位	北海道	北海道	55.3%	912	29位	中部	岐阜県	51.1%	1237
	6位	関東	東京都	55.2%	16662	30位	近畿	京都府	51.1%	2073
	7位	四国	高知県	55.1%	732	31位	関東	新潟県	51.1%	483
	8位	中国	鳥取県	55.1%	788	32位	関東	茨城県	50.6%	560
	9位	中国	山口県	55.0%	1889	33位	関東	静岡県	50.1%	1757
	10位	近畿	大阪府	54.8%	12611	34位	関東	埼玉県	50.0%	1940
	11位	九州	熊本県	54.6%	1728	35位	沖縄	沖縄県	49.6%	1098
	12位	中国	岡山県	54.2%	2607	36位	関東	長野県	49.1%	526
	13位	九州	鹿児島県	54.2%	1464	37位	近畿	奈良県	49.0%	803
	14位	東北	秋田県	54.1%	108	38位	関東	栃木県	48.8%	373
	15位	九州	福岡県	54.1%	5708	39位	中部	愛知県	48.8%	2731
	16位	中部	石川県	53.7%	317	40位	四国	徳島県	48.5%	761
	17位	東北	福島県	53.1%	318	41位	関東	千葉県	47.9%	1157
	18位	九州	大分県	53.1%	1159	42位	東北	山形県	47.3%	189
	19位	近畿	和歌山県	52.7%	795	43位	東北	岩手県	46.5%	210
	20位	九州	宮崎県	52.6%	995	44位	近畿	福井県	46.5%	259
	21位	中部	三重県	52.6%	1562	45位	関東	群馬県	46.0%	483
	22位	近畿	滋賀県	52.3%	1283	46位	関東	山梨県	44.7%	160
	23位	四国	香川県	52.3%	1495	47位	東北	宮城県	40.4%	431
	24位	四国	愛媛県	52.1%	1784					

1－2. 政府（中部経済産業局）の取組

- 中小企業の賃上げや投資の原資を確保するためには、旧態依然とした取引慣行を改め、価格転嫁をはじめ取引適正化の実現が不可欠。
- 自動車産業をはじめとする重層構造の産業が集積する中部地域においては、サプライチェーンの隅々まで価格転嫁を浸透させ利益を共有することで、中小企業の経営基盤の強化に繋げるべく、価格協議や型取引における取引適正化の取組を強力に推進。

1. 下請（フリーランス）取引の適正化

- ①下請代金法の執行（親事業者への立入検査等により違反行為を是正） ※令和8年1月1日に改正法施行
- ②フリーランス法の執行（フリーランスの取引環境、就業環境の整備。令和6年11月施行。）

2. 下請取引に関する実態把握

- ①下請Gメン（中部局24名／全国330名体制）が、中小企業から取引実態をヒアリング
⇒ヒアリング結果は当局における他の取組にも反映。

3. 自主的な取引適正化の促進

- ①共同宣言や協定を締結している自治体と連携したシンポジウムの開催。
- ②自動車業界と連携した取引適正化の推進を実施。

4. 価格交渉・価格転嫁の促進

- ①価格交渉促進月間（毎年9月、3月が推進月間。中小企業が適切に価格転嫁をしやすい環境づくり。）
- ②労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針（令和5年11月公取委公表）の周知・徹底。

5. 改正法の普及啓発

- ①公正取引委員会と連携し、管内各県において説明会を開催。
- ②外部機関主催会議での講師対応のほか、金融機関・部工会と連携した自動車業界向けの説明会を開催。

1－3－1．取引調査員によるヒアリングについて

- 平成29年(2017年)から取引調査員を中小企業庁と各地方経済産業局に配置(330名体制)
- 全国の中小企業に対して、発注側企業との間の取引実態についてヒアリングを実施（年間約1万件）
- 平成29年1月から令和6年11月までの約 8 年間におけるヒアリング件数の累計は、 63,035件

業種別	業種	件数	割合	業種	件数	割合	業種	件数	割合
	自動車・自動車部品	207	2.1%	金属	1423	14.6%	不動産管理	40	0.4%
	素形材	276	2.8%	化学	656	6.7%	製薬	71	0.7%
	機械製造	425	4.4%	運送関係	476	4.9%	医療機器・介護福祉機器	47	0.5%
	輸送用機械	75	0.8%	建設・住宅	940	9.6%	旅行	41	0.4%
	繊維関係	387	4.0%	警備	73	0.7%	自動車整備	125	1.3%
	電機・情報通信機器	457	4.7%	放送コンテンツ・アニメ	166	1.7%	技術サービス（土木建築）	310	3.2%
	情報サービス・ソフトウェア	625	6.4%	印刷	252	2.6%	サービス	535	5.5%
	流通	429	4.4%	広告	144	1.5%	その他製造	507	5.2%
	建材・住宅設備	203	2.1%	電力・通信等	40	0.4%	その他非製造	254	2.6%
	紙・紙加工	197	2.0%	食品・飲食関係	368	3.8%	全体	9749	100.0%

資本金別	資本金	件数	割合
	1億円超	129	1%
	5千万円超～1億円以下	1,251	13%
	1千万円超～5千万円以下	3,692	38%
	1千万円以下	4,677	48%

地域別	地域	件数	割合	地域	件数	割合	地域	件数	割合
	北海道	329	3%	中部	1,056	11%	四国	324	3%
	東北	743	8%	近畿	1,537	16%	九州	764	8%
	関東	4,194	43%	中国	553	6%	沖縄	249	3%



- 中小企業政策審議会取引問題小委員会（令和7年1月開催）において、ヒアリングの特徴的な事例を、テーマ別・業種別に集計分析した資料を提出。

価格交渉

- ●年以上継続している部品でも**転注を恐れて価格見直しの申し入れをしてこなかった**。30年以上前に決まっていた工賃で仕事を請け負ってきている。【発注：自動車部品、受注：金属製品製造・加工】
- 自社（下請事業者）は、**取引先の労務費上昇分を、更なる（取引先）上位企業に転嫁できていないことを認識しているため、自社の労務費上昇分の価格転嫁は言い出しにくい**。【発注：金属製品製造・加工、受注：金属製品製造・加工】

支払条件

- 集金（手形受取）と同時に割引し現金化している。**サイト120日を長いと感じているが、転注を懸念し短縮化を申し入れたことはない**。2024年11月の支払サイトに係る下請法運用基準の改正による取引先の対応に期待。【発注：流通、受注：道路貨物運送】
- **納品から支払いまで60日を超える事がある**。また、**振込手数料は自社（下請事業者）負担**であるが、その取り決めの文書はない。**長年の商慣習**であり、こちらから取引先負担に変更を要請するつもりはない。【発注：その他製造業、受注：金属製品製造・加工】
- 取引先へ●月に納品を行ったが、取引先からの支払いは2ヶ月遅れの●月になり、納品日から60日を超えた。取引先の説明では、**エンドユーザー（取引最上位企業）から取引先への支払いがあるまでは支払えない**とのことであった。【発注：工作機械、受注：金属製品製造・加工】
- 手形による支払いでサイトは120日である。**手形サイトが長いのは、取引先が上位取引先に納品した機器の代金が入金にならないと自社（下請事業者）に支払えないから**と聞いている。【発注：工作機械、受注：金属製品製造・加工】

型取引

- 「**木型があれば継続的な仕事がもらえる**」との過去からの**業界慣習**があることから、取引先は**自社（下請事業者）保管が当たり前との潜在意識**がある、今後の継続的な取引への影響も懸念して**自社から強く保管料の支払いを求められない**。【発注：工作機械、受注：金属製品製造・加工】
- **業界の慣わしとして、年に1個でも注文が出されれば保管することが求められているが、保管料の支払いはない**。自社（下請事業者）も保管費用を請求していない。**請求する概念がないから**である。【発注：自動車部品、受注：素形材】

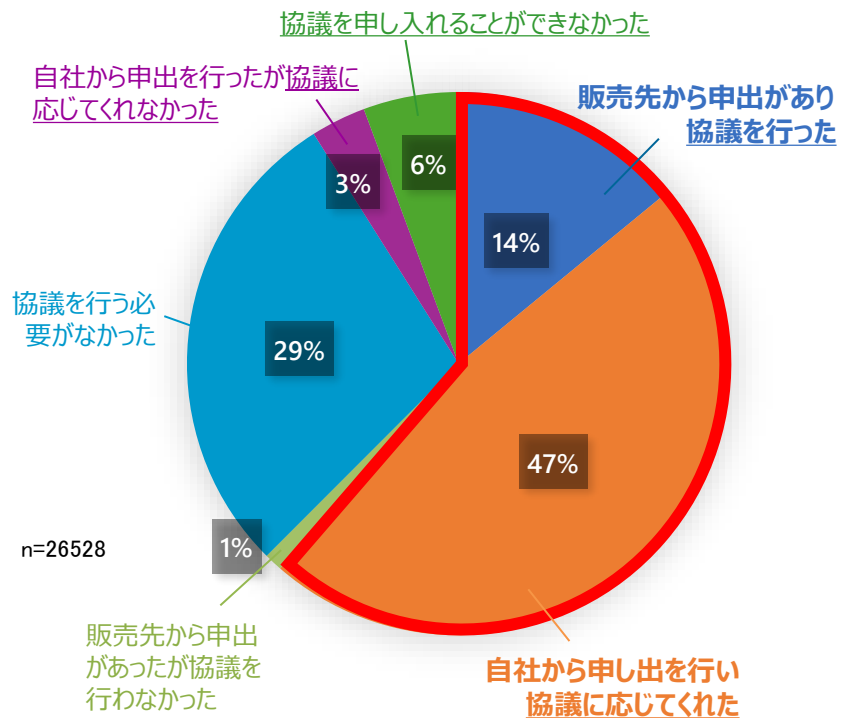
知財関連

- 取引先の**工場監査の際には特に制限は設けていない**。**自社独自のノウハウはあるが、見てすぐに真似できるものではないので、オープンにしている**。【発注：金属製品製造・加工、受注：金属製品製造・加工】
- 取引先の顧客が外注先だけでしか製造できないことを不安視されると困るので取引先でも内製化を始めた。**自社には熟練技術者の経験があり、取引先では簡単には同品質の製品は作れないと考え、加工条件等を提供していたが、いつのまにか取引先が大量生産可能な体制を整え、自社への発注が大幅に減少した**。【発注：化学、受注：化学】

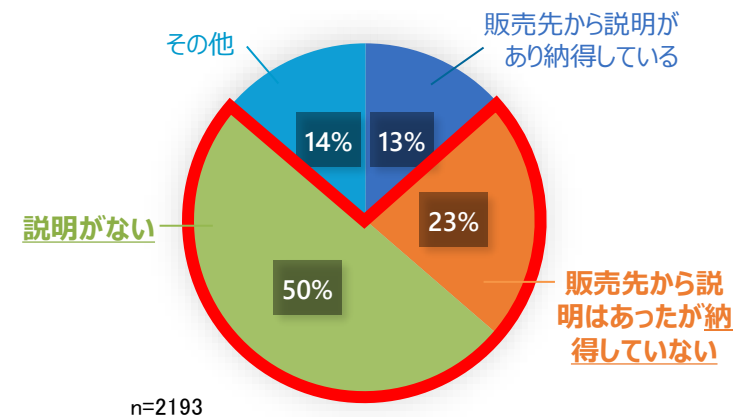
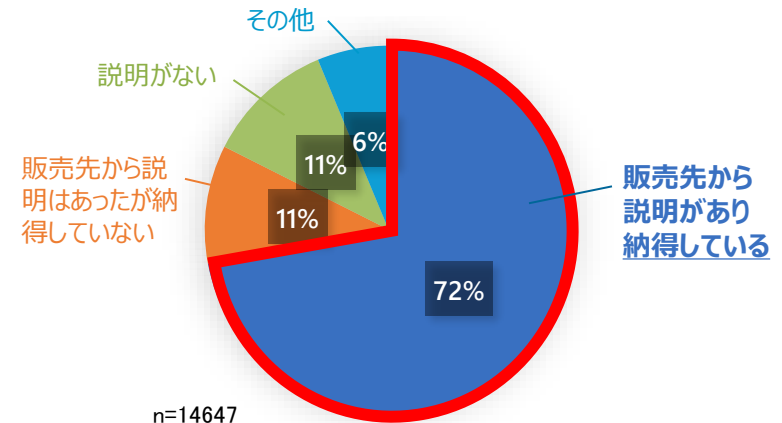
1 - 3 - 3. 取引適正化の状況（価格交渉：協議の状況）

- 受注者側の協議状況は、**主な取引先との関係で「協議ができた」企業は約6割**、「協議の必要が無かった」企業が約3割、「協議をしたかったができなかった」企業は約1割となっている
- **協議ができた企業**については、その内容について「販売先からの説明に納得している」のは約7割。他方で、**協議ができなかった企業**については「販売者側の説明に納得していない・説明がない」とする企業が約7割となっている

受注者側 価格協議



受注者側 発注者側からの状況説明



1 - 4 - 1. 北陸地域における取引適正化に関する事例

(下請Gメンによるヒアリング事例)

価格転嫁・支払条件での良い事例

- 新規品は取引先から要望に合わせ自社で企画を行った商品を取引先に提案し、価格転嫁は100%可能である。発注時の原材料価格で提案を行い、価格変動がある場合は価格転嫁できる。
- 2021年に取引先から価格交渉の依頼を受け、自社の提示額のとおり認められ、その後も毎年、声かけがあり労務費含むコスト上昇分が満額認められている。
- 最低賃金の上昇に合わせた労務費価格を転嫁してもらい、価格を値上げしてもらっている。
- かつては交渉のテーブルにすら付いてくれなかった取引先が、取引先のサプライチェーン各社が赤字の状況であることを危惧し、持続可能なサプライチェーンの構築を表明するようになった。その結果、各社の事情に沿ったアイテム数の絞り込みなどで製造原価低減につなげるなど、利益向上につながるモデルを構築してくれた。
- 取引先の申出で、従前の紙手形サイト60日から現金払100%に短縮され、自社の資金繰りが大幅に改善された。

価格転嫁・支払条件での悪い事例

- 下請代金の支払いに際し、電子記録債権(でんさい)の発行手数料が下請代金から控除されているため、控除しないよう依頼を行ったが、社内システムの変更ができないとの理由で断られた。
- 原材料費高騰による単価改定を公開情報等の一般的な資料を使って求めたところ、取引先からは断られてしまった。詳細な原価計算管理資料により相当な手間と時間をかけて作成したエビデンスによりやっと価格改定を実現できた。
- VA・VEに取り組み、従来の製造方法から比べ性能が良いものへの提案を行い、コストダウンと品質アップの両面が図られたにもかかわらず、以前よりも安い単価での価格改定がなされ、コスト削減が取引対価の低減だけになってしまった。

1 - 4 - 2. 東海地域における取引適正化に関する事例

(下請Gメンによるヒアリング事例)

価格転嫁・支払条件での良い事例

- 2, 3年前までは価格協議については、競合との比較において安価にするように言われ、受け入れない雰囲気があったが、現在は価格アップの申し入れについて、自社の申し入れが満額受け入れられている。
- 従来ファクタリング決済で取引していたが、取引先からの申出により月末締め翌月末の現金払いに変更してもらった。さらに振込手数料についても自社負担から先方負担となった。
- 今まで実施されなかった価格交渉が認められほぼ満額で合意され、価格転嫁も10割であった。
- 最終ユーザーに指定された価格転嫁申請フォーマットについて、取引先は自社と一緒に記入内容を検討し、最終ユーザーに承認されるまで粘り強く交渉してくれた。
- 取引先からの自主的な申し出により振込手数料が先方負担となり、また1年間分の手数料が遡って支払われた。

価格転嫁・支払条件での悪い事例

- 価格改定要望をしても、「少し待って」と先延ばしされ、交渉時も自社では作成困難な詳細エビデンスの提示を求める等、交渉に後ろ向きである。
- 自社から価格交渉を申し入れしてエビデンスの提出要請にも対応したが、約1年間、書面による回答がなく、交渉に応じてもらえていない。また、補給品対応についても、量産時の価格がそのまま据え置かれている。
- 数値が明確な材料費上昇分についても満額の転嫁は認めてもらえておらず、工具や労務費上昇している中、加工賃の上昇については0%の転嫁であり、全体として30%以下の転嫁となっている。

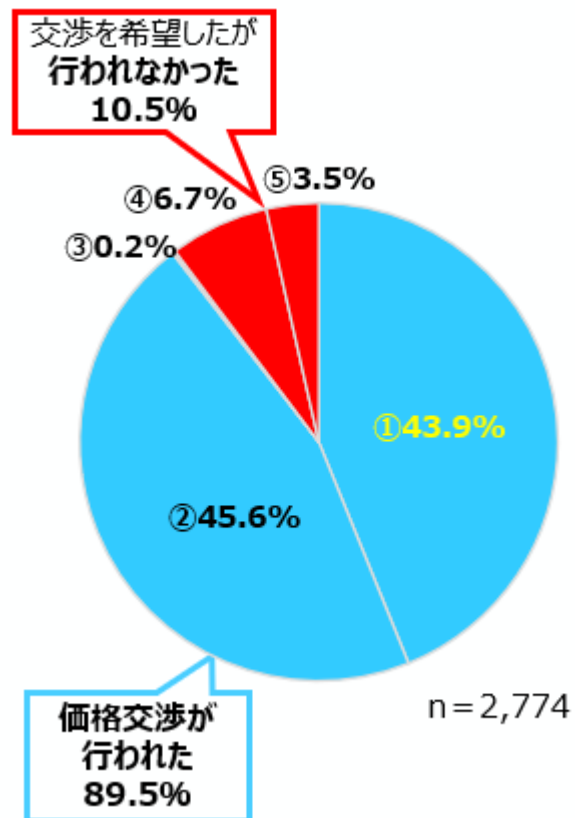
1-5-1. 官公需（※）における価格交渉・価格転嫁の状況

2025年9月
フォローアップ調査結果
(2025年11月28日発表)

※「官公需」とは、国や地方公共団体等が、物品購入・役務の提供依頼・工事の発注を行うこと。

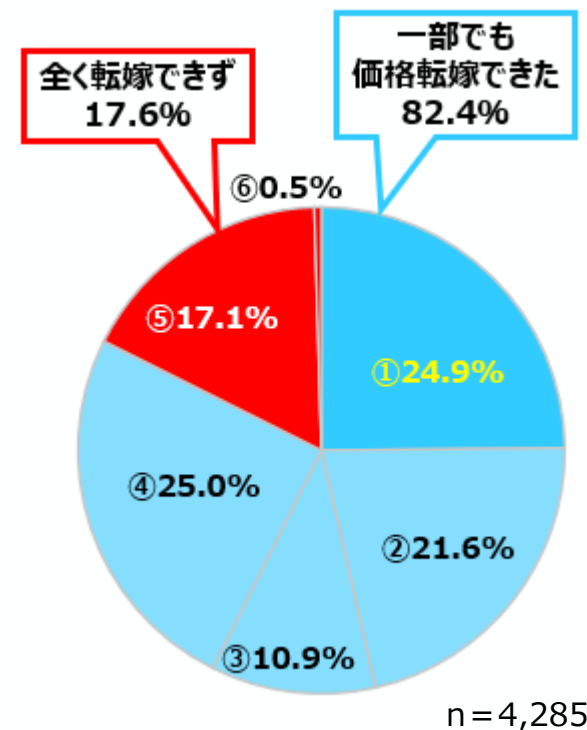
- 官公需の回答数は7,193件に増加（前回5,593件）。価格転嫁率は、**52.1%**（前回52.3%）。
- なお、官公需全体では「入札により価格決定している」割合が**約 9 割**（官公需以外では、約 1 割）。
- 「価格交渉が行われた」割合は、**約 9 割**（前回89.3%→89.5%）。

直近 6 か月間における価格交渉の状況



①	発注企業から、交渉の申し入れがあり、価格交渉が行われた。
②	受注企業から、発注企業に交渉を申し出、価格交渉が行われた。
③	コストが上昇し、発注企業から申し入れがあったが、発注減少や取引停止を恐れ、発注企業からの申し入れを辞退した。
④	コストが上昇したが、発注企業から申し入れがなく、発注減少や取引停止を恐れ、交渉を申し出なかった。
⑤	コストが上昇し、発注企業から申し入れがなく、受注企業から交渉を申し出たが、応じてもらえなかった。

直近 6 か月間における価格転嫁の状況



転嫁率【コスト全額】
52.1%

- ① 10割
- ② 9割、8割、7割
- ③ 6割、5割、4割
- ④ 3割、2割、1割
- ⑤ 0割
- ⑥ マイナス

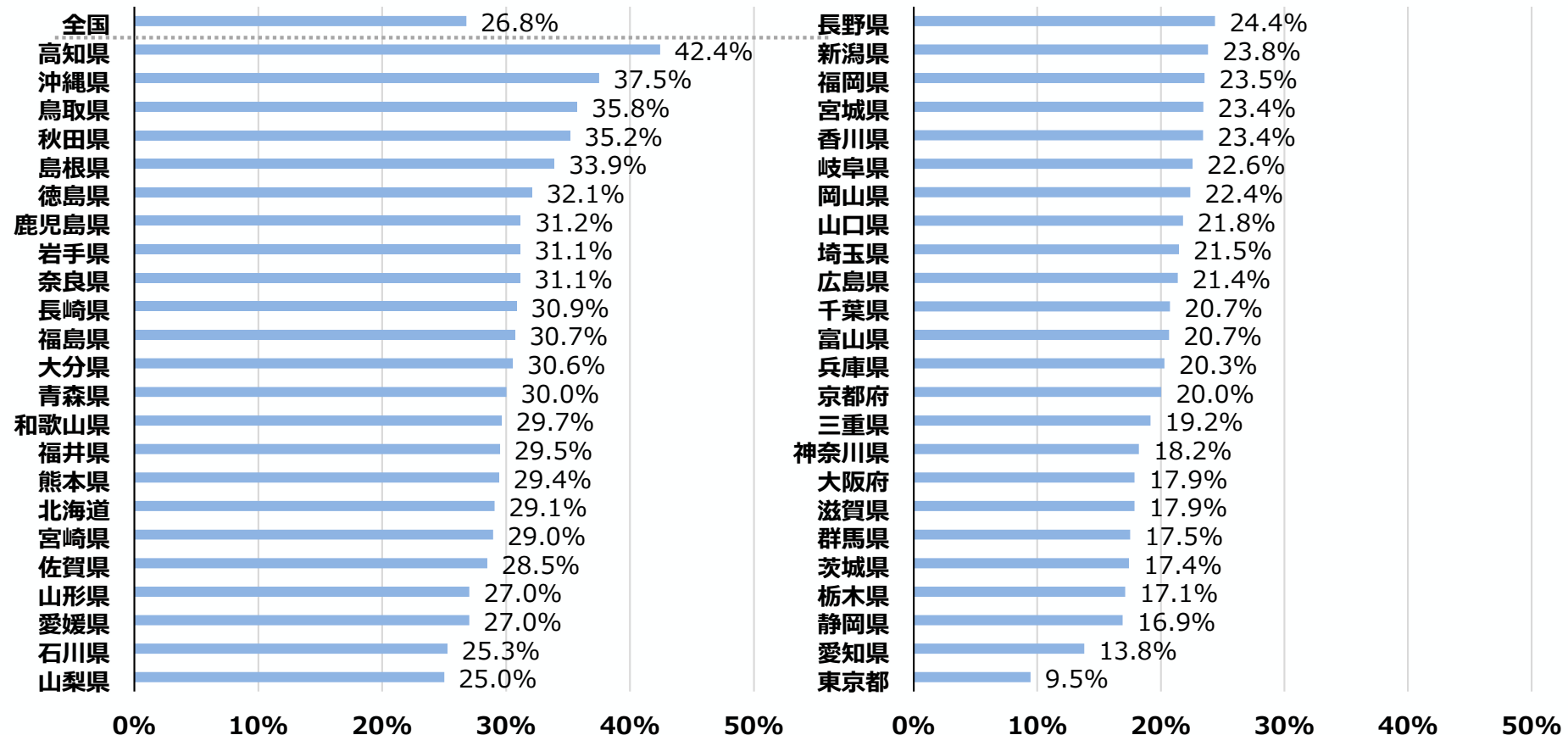
※「価格交渉不要」、「価格転嫁不要」の回答を除いた分布。

1-5-2. 地方では、公的需要が地域経済に占める割合が高い

新資本実現会議
資料を一部修正

- 官公需など公需は、GDPの1/4を占める。地方ほどその割合は大きく、地域経済に与える影響も大きい。
- 物価上昇を上回る賃上げの実現に向けて、国（地方支分部局、独法、国立大学法人等を含む）・地方公共団体が率先垂範し、官公需における価格転嫁を徹底していく。

公的需要が都道府県GDPに占める割合（2021年度）



(注) 都道府県の数値は、「公的需要」（「地方政府等最終消費支出」、「公的固定資本形成」、「公的在庫変動」の合計値）を県内総生産で割った値。
全国の数値は、「公的需要」（「政府最終消費支出」、「公的固定資本形成」、「公的在庫変動」の合計値）を国内総生産で割った値。いずれも名目値。
(出所) 内閣府「県民経済計算」（各都道府県）、内閣府「国民経済計算」（全国）を基に事務局にて作成。

1－5－3．官公需における価格転嫁・取引適正化

- 総合経済対策（令和7年11月21日閣議決定）に基づき、関係省庁一丸となって強力に実行する。

発注の改善

- 国・独立行政法人等の低入札価格調査制度の適切な運用、工事以外の請負契約への拡大。
- 地方自治体における低入札価格調査制度・最低制限価格制度の工事関係での速やかな導入徹底と工事契約以外への導入拡大。総務省による実態調査の公表、通知。
- 低入札価格調査制度・最低制限価格制度の設定基準（現在は概ね60%）について、業種毎の適正水準の検証・見直し。
- 予定価格が最低賃金やエネルギー代金の上昇に対応できるよう、必要な予算の確保や「重点支援地方交付金」の活用。

発注後の対応

- 「物価上昇に伴うスライド対応」、「期中改定」等の対応の徹底。
- 最低賃金等の上昇に対応できるよう、必要な予算の確保や「重点支援地方交付金」の活用。
- 価格交渉促進月間FU調査の官公需リスト公表（中企庁）、地方自治体へ結果通知（総務省）

横断的取組

- 「中小企業者に関する国等の契約の基本方針」及び措置状況調査の結果公表（中企庁）
- 全自治体における官公需相談窓口の設置（下請かけこみ寺とも連携）（総務省）

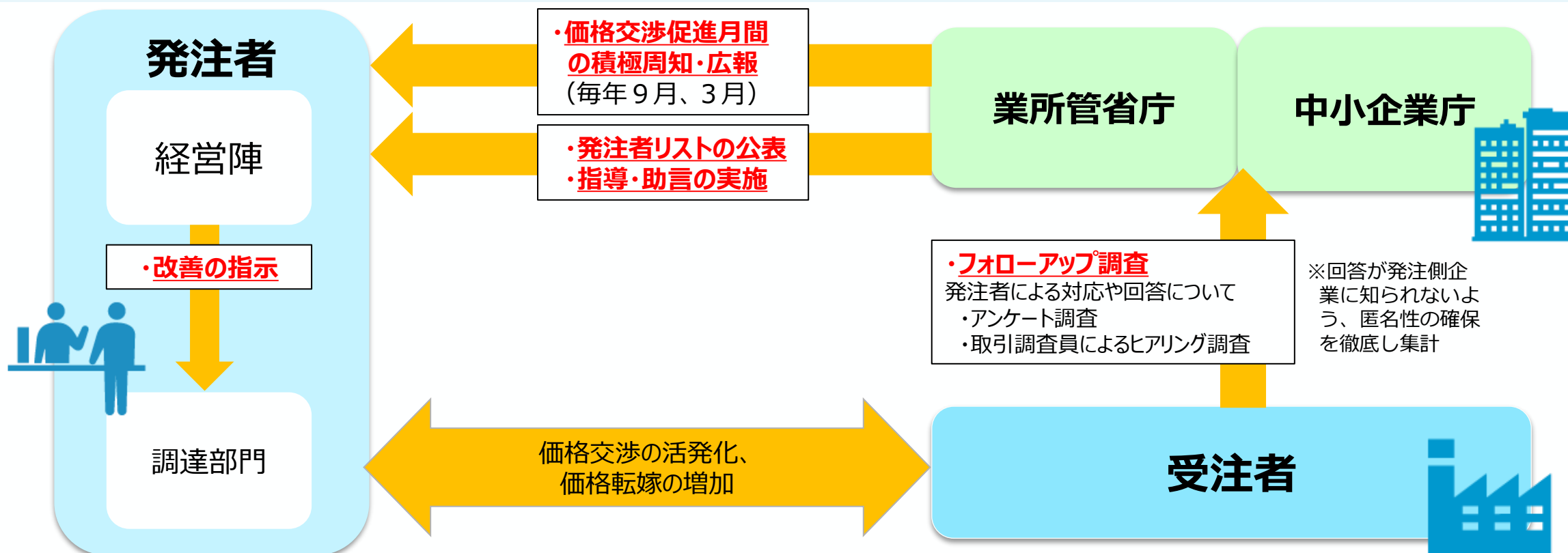
<参考：業界ごとの取組例>

- 第3次担い手三法※の改正によるスライド条項の活用、受注者からの申出に対する誠実協議の義務化（国土交通省）
※公共工事品確法、建築業法、公共工事適正化法
- ビルメンテナンス業に係る発注事務ガイドラインを労務費指針等を踏まえ改定（厚労省）
- 官公需印刷物の入札・契約に関する実態調査、配慮依頼の通知（総務省・経産省）
- 一般廃棄物処理業務の価格転嫁に関する通知、実態調査及び結果通知（環境省）
- 警備業における顧客との交渉における好事例集の作成・周知（全国警備業協会）

(参考)「価格交渉促進月間」における取組



- 中小企業の賃上げ実現の鍵となる価格交渉、価格転嫁を経済界全体で促すため、毎年3月と9月を「価格交渉促進月間」と設定し、経済界に周知・依頼。
 - ⇒ 成果を確認するため、各「月間」の終了後、価格交渉、価格転嫁それぞれの実施状況について、中小企業に対して「アンケート調査(30万社)、取引調査員によるヒアリング」を実施し、結果を取りまとめ。
 - ⇒ 業界ごとの取組状況や、社名公表等により経営陣にも関与させ、取引方針の改善に繋げて来た。
- 2021(R3)年9月に開始。 **今年9月には、9回目の「価格交渉促進月間」を実施。**



(参考) 2025年9月価格交渉促進月間フォローアップ調査の概要

2025年9月
フォローアップ調査結果
(2025年11月28日発表)

- 原材料費やエネルギー費、労務費等が上昇する中、多くの中小企業が価格交渉・価格転嫁できる環境整備のため、2021年9月より毎年9月と3月を「価格交渉促進月間」と設定。2025年9月で9回目。
- 成果を確認するため、各「月間」の終了後、価格交渉・転嫁の実施状況等について、中小企業に対し、①アンケート調査、②下請Gメンによるヒアリングを実施。必要に応じて大臣名での指導・助言等に繋げていく。

①アンケート調査

○調査の内容

中小企業等に、2025年4月～2025年9月末までの期間における、発注者（最大3者分）との間の価格交渉・価格転嫁・支払条件の状況を問うアンケート票を送付。調査票の配布先の業種は、経済センサスの産業別法人企業数の割合（BtoC取引が中心の業種を除く）を参考にして抽出。

○配布先の企業数 30万社

○調査期間 2025年9月24日～11月7日

○回答企業数 69,988社（回答から抽出される発注企業数は延べ86,538社）

※回答企業のうち、取引先がグループ企業のみなどの理由により、回答対象外の企業は13,661社

※参考：2025年3月調査：65,725社（延べ76,894社）

2024年9月調査：51,282社（延べ54,430社）

○回収率 23.3%（※回答企業数／配布先の企業数）

※参考：2025年3月調査：21.9%、2024年9月調査：17.1%

②下請Gメンによるヒアリング調査

○調査の内容

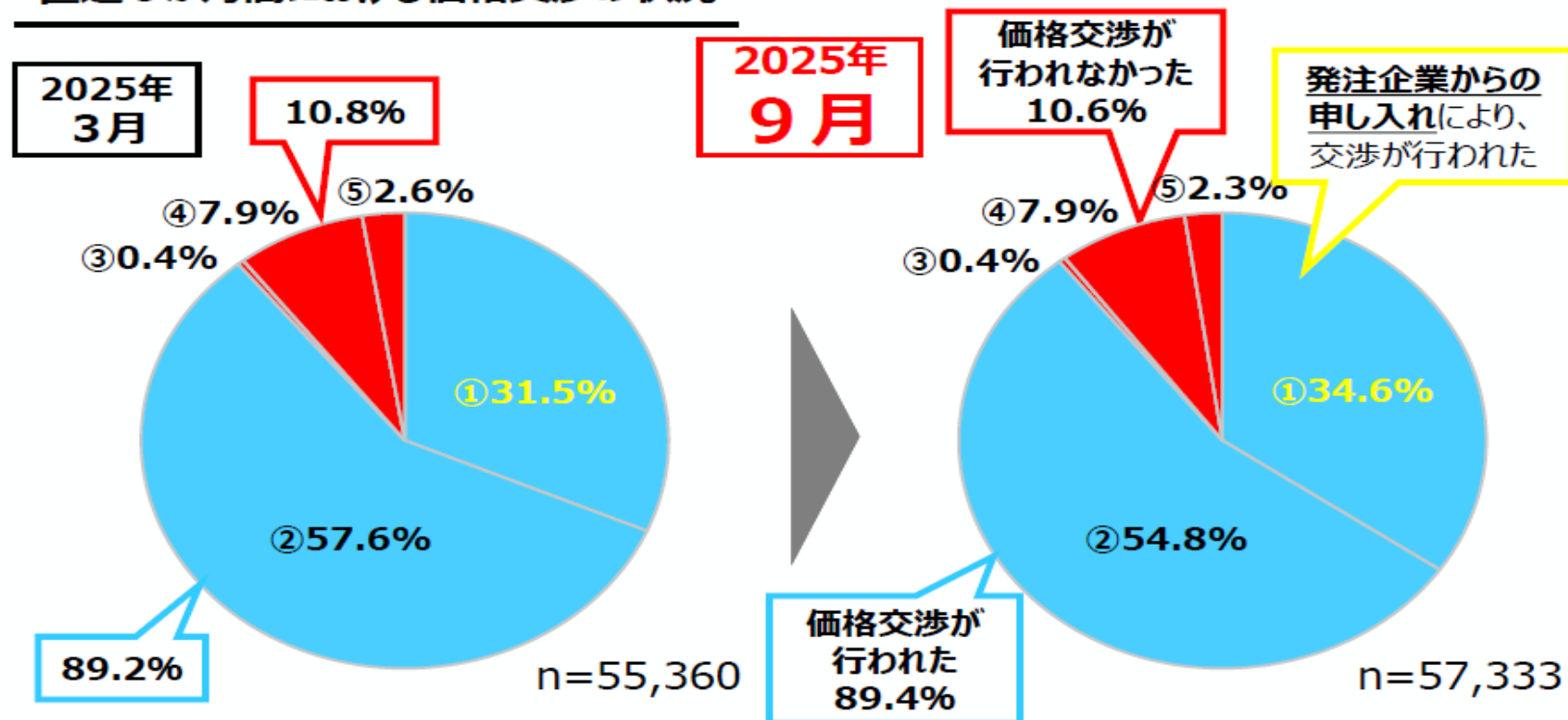
発注企業との間における価格交渉の内容や転嫁状況等について、全国の中小企業から広くヒアリングを実施。

(参考) 価格交渉の状況

2025年9月
フォローアップ調査結果
(2025年11月28日発表)

- 「発注側企業から申し入れがあり、価格交渉が行われた」割合（①）は、前回から約3ポイント増の34.6%。
- 「価格交渉が行われた」割合（①②）は全体の89.4%。
- 「価格交渉が行われなかった」割合（③④⑤）はほぼ横ばいの状況（前回10.8%→10.6%）。
 - 発注企業からの申し入れは浸透しつつあるものの、引き続き、受注企業の意に反して交渉が行われなかった者が約1割。協議に応じない一方的な価格決定の禁止を盛り込んだ「中小受託取引適正化法」の施行・厳正な執行などを通して、価格交渉・転嫁への更なる機運醸成が重要。

直近6か月間における価格交渉の状況



①	発注企業から、交渉の申し入れがあり、価格交渉が行われた。
②	受注企業から、発注企業に交渉を申し出、価格交渉が行われた。
③	コストが上昇し、発注企業から申し入れがあったが、発注減少や取引停止を恐れ、発注企業からの申し入れを辞退した。
④	コストが上昇したが、発注企業から申し入れがなく、発注減少や取引停止を恐れ、交渉を申し出なかった。
⑤	コストが上昇し、発注企業から申し入れがなく、受注企業から交渉を申し出たが、応じてもらえなかった。

※「価格交渉不要」の回答を除いた分布。

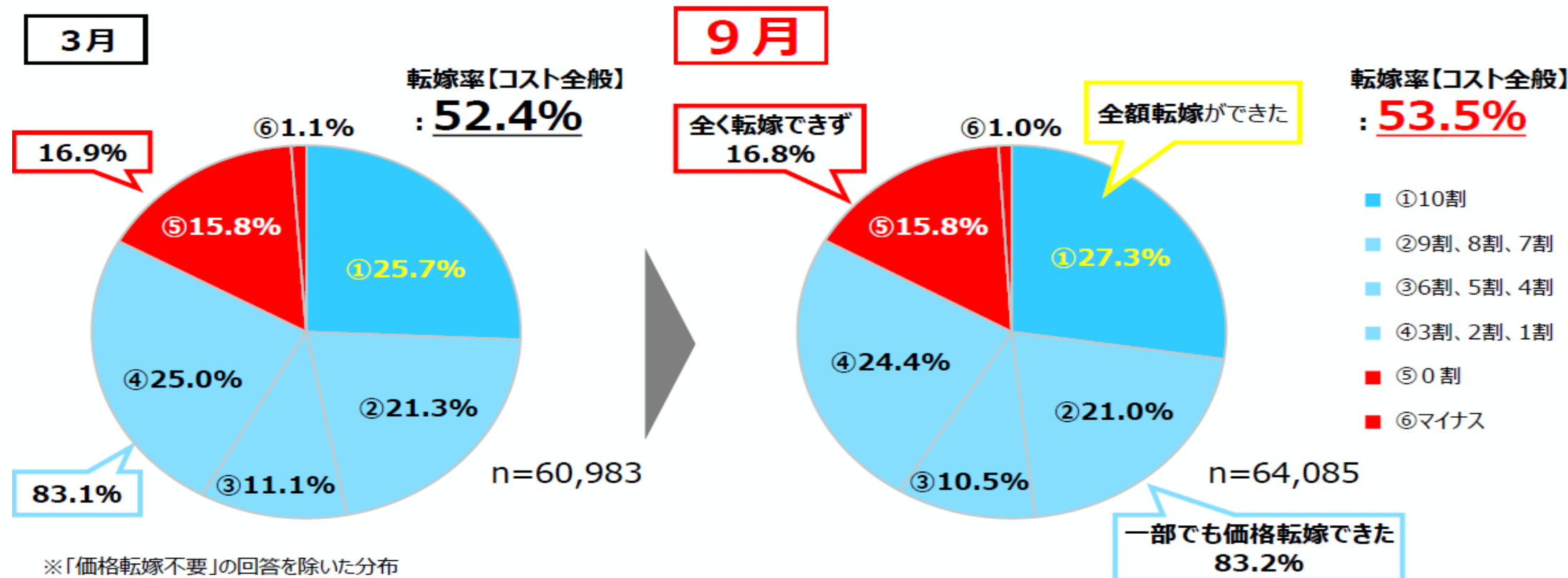
※本調査の回答は、下請法の対象外取引も含まれ得ることに留意。以下同じ。

(参考) 価格転嫁の状況①【コスト全般】

2025年9月
フォローアップ調査結果
(2025年11月28日発表)

- コスト全体の価格転嫁率は**53.5%**。今年3月時点より約**1ポイント増加**（前回52.4%→53.5%）。
 - 「一部でも転嫁できた」割合（①②③④）は、**8割超**。
 - 「転嫁できなかった」「マイナスとなった」割合（⑤⑥）は**横ばい**の状況（前回16.9%→16.8%）。
- 価格転嫁の状況は**ほぼ横ばい**であり、引き続き、転嫁できない企業と**二極分離の状態**が継続している。転嫁が困難な企業への更なる対策が重要。

直近6か月間における価格転嫁の状況

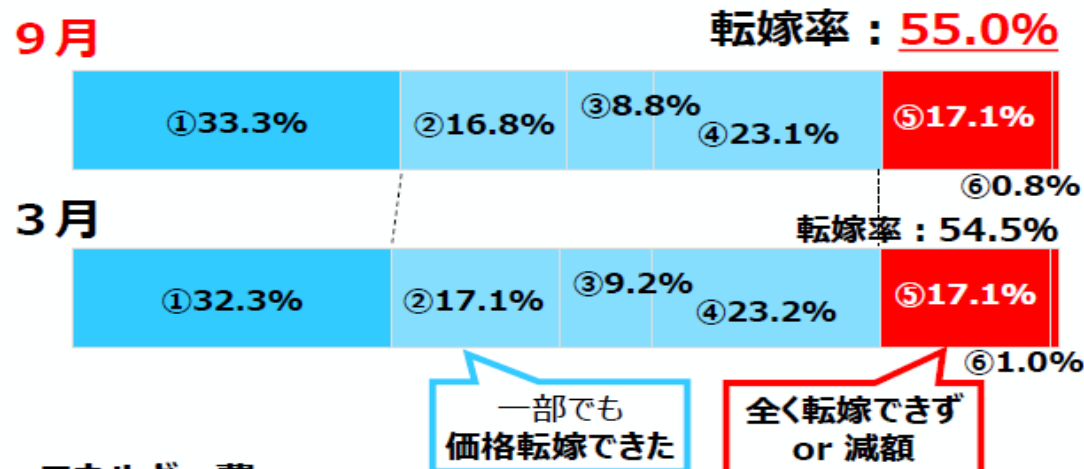


(参考) 価格転嫁の状況②【コスト要素別】

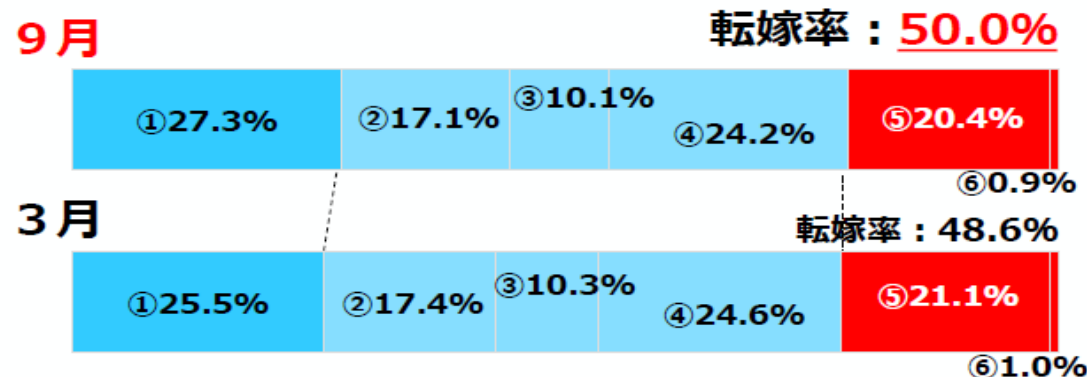
2025年9月
フォローアップ調査結果
(2025年11月28日発表)

- 労務費の転嫁率は、はじめて5割に到達したものの、原材料費と比較して約5ポイント低い。
- エネルギー費の転嫁率は、前回から上昇したものの、要素別では最も低い水準となっている。
 - 労務費に限らず、原材料費・エネルギー費を含めたコスト全般の価格転嫁を一層推進していく必要がある。

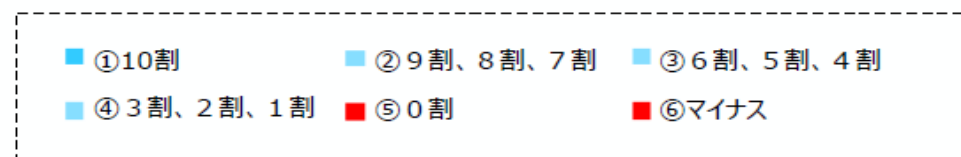
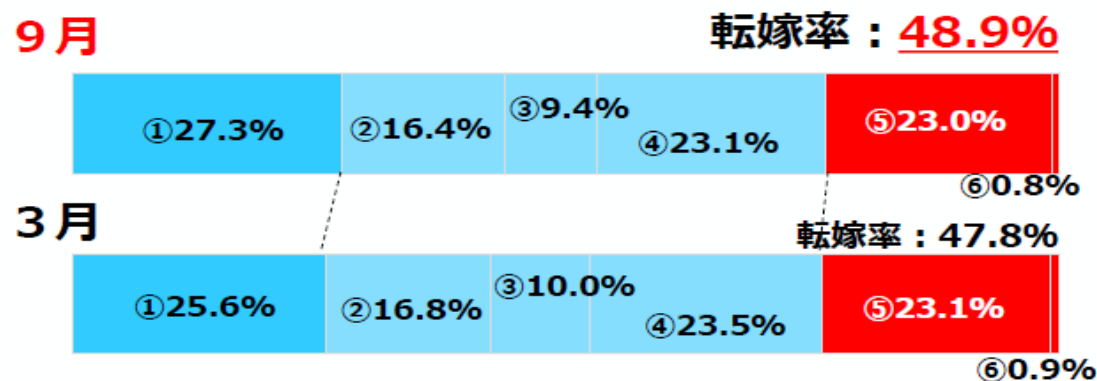
原材料費



労務費



エネルギー費



※「価格転嫁不要」の回答を除いた分布

目次

1. 取引適正化のための施策

2. 稼ぐ力の強化に向けた支援策

労働供給制約社会における中堅・中小企業の「稼ぐ力」の強化

- 労働供給制約をはじめ物価高、米国関税など厳しい経営環境において賃上げを実現するため、今後、「労働供給制約社会の中堅・中小企業の「稼ぐ力」強化戦略（仮称）」の検討に着手する。
- こうした考え方を先取りして、今般の経済対策において、企業の事業規模・成長ステージにあわせた支援を実施していく。

中小企業を巡る厳しい経営環境

労働供給制約

物価高（仕入れ・原材料コスト増等）

米国関税影響

事業規模・成長ステージに合わせた支援が必要

官公需も含めた価格転嫁・取引適正化の更なる徹底

- ✓ 2026年1月施行の中小受託取引適正化法・受託中小企業振興法の周知徹底と厳正な執行
- ✓ 下請Gメンによる取引実態調査、価格交渉促進月間フォローアップ調査等による発注者への指導等の徹底
- ✓ 国・地方自治体から民間への請負契約等の単価の見直し

成長支援・生産性向上

■飛躍的な成長を目指す事業者（スケールアップ型）への支援

- ✓ 100億企業や中堅企業の創出をはじめとした、地域経済を牽引する成長志向型の企業創出に向けた財政支援、金融支援等の抜本強化

■持続的発展を目指す事業者（パワーアップ型）への支援

- ✓ 生産性向上に資する設備投資、新事業進出、販路開拓の推進
- ✓ 業種別の「省力化投資促進プラン」を踏まえたデジタル化・省力化投資の推進

事業承継・M&Aによる事業再編

- ✓ 設備投資や専門家活用等への支援を通じた円滑な事業承継・M&Aの推進
- ✓ 金融機関等との連携による事業承継・引継ぎ支援センターの体制強化やM&Aアドバイザーに係る資格制度の創設等の施策を盛りこんだ「中小M&A市場改革プラン」の推進

伴走支援体制の強化・金融支援 等

■プッシュ型による伴走支援の体制強化等

- ✓ 支援機関（よろず支援拠点、商工会・商工会議所等）の体制強化
- ✓ 支援機関連携を通じた自治体による伴走支援モデルの創出
- ✓ 賃上げ特設サイトやチラシ等を活用した気づきの機会提供の強化

■金融支援の抜本強化

- ✓ 信用保証制度におけるメニューの新設、活用促進
- ✓ 日本公庫による資金繰り支援の拡充
- ✓ 中小企業活性化協議会の体制の強化 等

■重点支援交付金との連携強化

1. 成長投資支援

- **中小企業成長加速化補助金の拡充【3,400億円の内数】**
 - 売上高100億円を超える中小企業（100億企業）創出に向けて、飛躍的な成長を志向する企業に対する財政支援を実施
- **大規模成長投資支援【4,121億円（新規2,000億円、既存2,121億円）】**
 - 中堅・中小企業が、賃上げに向けた省力化等による労働生産性の抜本的な向上と事業規模の拡大を図るための大規模な投資に対する支援を継続（新規公募分として基金2,000億円を措置し、100億宣言企業向けに、うち1,000億円程度を確保）

2. 生産性向上・省力化投資支援

- **生産性向上の支援（生産性革命推進事業のうち、デジタル化・AI導入補助金、持続化補助金、事業承継・M&A補助金）【3,400億円の内数】**
 - 生産性向上に向けて、デジタル化や、販路開拓、事業承継・M&Aに係る設備投資等を後押しするとともに、物価高や米国関税影響を踏まえたソフト支援を実施
- **革新的製品等開発や新事業進出支援【既存基金の活用（1,200億円規模）】**
 - 中小企業等の革新的製品・サービス開発や海外を含む新市場への進出等に係る設備投資等を支援
- **省力化投資支援【既存基金の活用（1,800億円規模）】**
 - 従業員規模ごとの補助上限額の見直しなど、業種別の「省力化投資促進プラン」を踏まえた省力化投資の推進

3. 伴走支援

- **プッシュ型による伴走支援の体制強化等【376億円の内数】**
 - 支援機関（商工会・商工会議所、認定支援機関、よろず支援拠点（生産性向上支援センター含む）、活性協、承継センター等）の体制強化
 - 支援機関連携を通じた自治体による伴走支援モデルの創出
 - 賃上げ特設サイトやチラシ等を活用した気づきの機会提供の強化

4. 取引適正化

- **官公需も含めた価格転嫁・取引適正化の更なる徹底【7.6億円】**
 - 2026年1月施行の中小受託取引適正化法・受託中小企業振興法の周知徹底と厳正な執行
 - 下請Gメンによる取引実態調査、価格交渉促進月間フォローアップ調査等による発注者への指導等の徹底
 - 国・地方自治体において、民間への請負契約等の単価見直しや、単価・発注における物価上昇を踏まえた予定価格等の予算確保、最低制限価格制度及び低入札価格調査制度の基準等の見直しを行う

5. 資金繰り支援

- **信用保証制度におけるメニュー新設等【152億円】**
 - 経営改善や事業再生に取り組む中小企業や、民間金融機関やモニタリング能力を有する者との連携強化を行う中小企業等の借入に対して信用保証協会が保証を行い、当該保証に係る保証料の補助を実施
- **日本政策金融公庫等による資金繰り支援事業【40億円】**
 - 日本政策金融公庫等において、米国関税措置の影響を受けた事業者等に対して資金繰り支援を実施

6. 災害支援

- **なりわい再建支援事業等による被災地域の復興支援【268億円】**
 - 令和6年能登半島地震等、令和3年・令和4年福島県沖地震、令和2年7月豪雨により被害を受けた中小企業等が行う施設・設備の復旧・復興を支援
- **局激指定災害への支援拡充等【53億円の内数】**
 - 局激指定災害に関する自治体連携補助金の補助上限引上げや災害救助法適用を受けた災害からの復旧支援

省エネ・非化石転換補助金

【国庫債務負担行為含め総額 2,450億円】

※令和7年度補正予算案額：675億円

- エネルギーコスト高対応と、カーボンニュートラルに向けた対応を同時に進めていくため、工場全体の省エネ（Ⅰ）、製造プロセスの電化・燃料転換（Ⅱ）、リストから選択する機器への更新（Ⅲ）、エネルギーマネジメントシステムの導入（Ⅳ）の4つの類型で、企業の投資を後押し。
- 令和7年度補正より、GXⅢ類型を創設するとともに、サプライチェーンで連携した取組等への支援を強化する。

（Ⅰ） 工場・ 事業場型

- 工場・事業場全体で大幅な省エネを図る取組みに対して補助
- 補助率：1/2（中小）1/3（大）等
- 補助上限額：15億円 等
- ※**サプライチェーン連携枠を創設**

【平釜】



【立釜】※複数の釜を連結して排熱再利用



- 従来、平釜を個別に熱して塩を製造していたところ、連結型の立釜に更新。
- 釜の排熱を、他の釜の熱源に再利用できるよう、**事業場全体の設備・設計を見直し**。3年で37.1%の省エネを実現予定。

（Ⅱ） 電化・ 脱炭素 燃転型

- 電化や、より低炭素な燃料への転換を伴う機器への更新を補助
- 補助率：1/2 等
- 補助上限額：3億円 等
- ※**水素対応設備への改造等を補助対象に追加**

【キューボラ式】※コークスを使用



【誘導加熱式】※電気を使用



（Ⅲ） 設備 単位型

- リストから選択する機器への更新を補助
- 補助率：1/3 等
- 補助上限額：1億円 等
- ※**トップ性能枠では、新設も対象に追加（GXⅢ類型創設）**

【業務用給湯器】



【高効率空調】



【産業用モータ】



（Ⅳ） EMS型

- EMS（エネルギーマネジメントシステム）の導入を補助
- 補助率：1/2（中小）1/3（大）
- 補助上限額：1億円

【見える化システムによるロス検出】

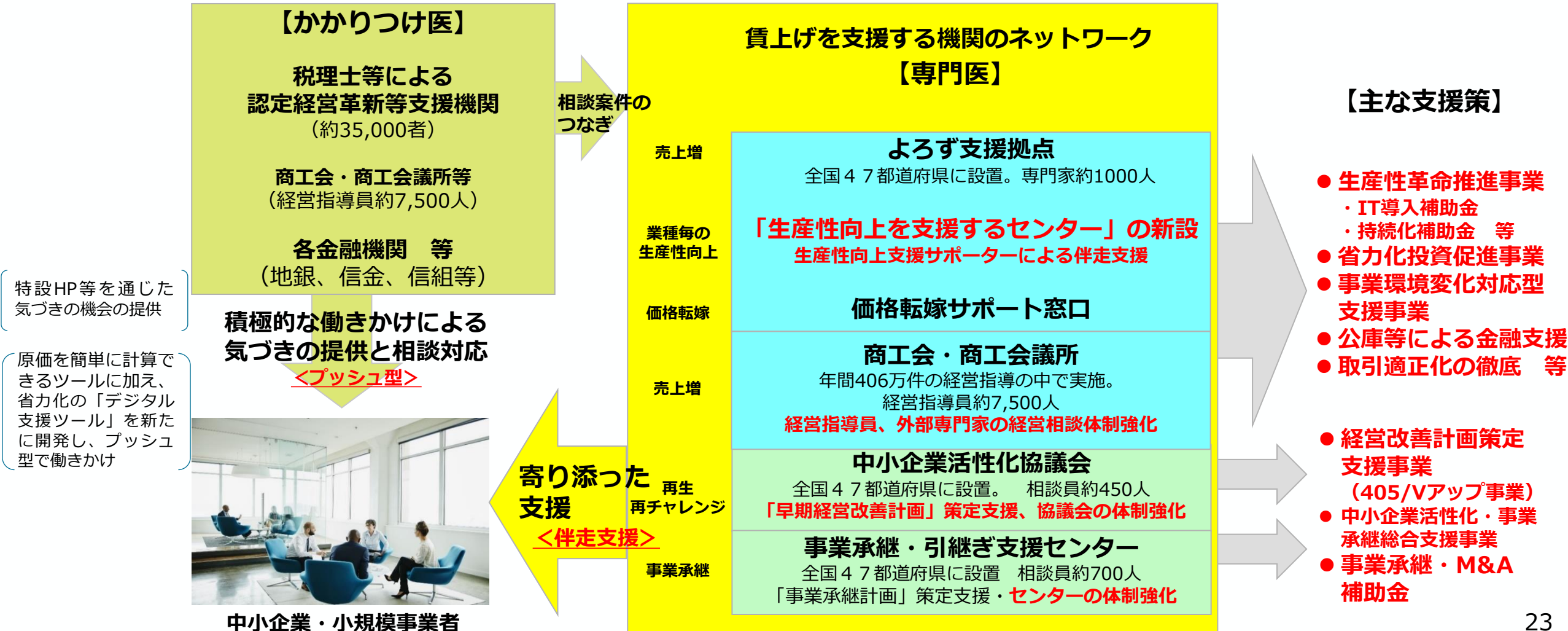


【AIによる省エネ最適運転】



徹底した伴走支援を通じた生産性向上・省力化投資等の抜本強化

- 賃上げを実現しようとする事業者に対して、1) 「かかりつけ医」である金融機関、支援機関側の積極的な働きかけにより（プッシュ型）稼ぐ力を高める方法について、気づきの機会を提供し、2) 「専門医」による寄り添った支援（伴走支援）を拡大。



中小企業生産性革命推進事業

令和7年度補正予算(案) 3,400億円

- (1) 中小企業庁 経営支援部 経営支援課
 (2) 中小企業庁 経営支援部 イノベーションチーム
 (3) 中小企業庁 経営支援部 小規模企業振興課 (4) 中小企業庁 事業環境部 財務課
 (5) 中小企業庁 経営支援部 経営支援課、海外展開支援室、事業環境部 財務課、長官官房 総務課

事業の内容

事業目的

中小企業・小規模事業者は、物価高や米国関税による貿易環境の変化、過去最高水準の最低賃金引上げ、人手不足等の課題に直面している。それらに対応するためには、中小企業・小規模事業者の「稼ぐ力」を抜本的に強化し、持続的に賃上げを実現していく必要がある。そのため、中小企業・小規模事業者の設備投資等を通じた生産性向上を促進するとともに、生産性が高く一定規模の事業者をターゲットとした大胆な設備投資・付加価値創出を促すための切れ目のない支援を行う。加えて、事業環境の変化による影響を受ける中小企業・小規模事業者に対する総合的なソフト支援を実施する。

事業概要

成長志向の中小企業による飛躍的成長や中小企業・小規模事業者の生産性向上を実現するため、以下の事業を実施。

- (1) 中小企業成長加速化支援事業（中小企業成長加速化補助金）
売上高100億円を目指す成長志向型の中小企業の潜在的な投資を最大限引き出すため、大胆な設備投資を支援。
- (2) 中小企業デジタル化・AI導入支援事業（デジタル化・AI導入補助金）
中小企業等の労働生産性の向上を目的として、業務効率化やDXの推進、サイバーセキュリティ対策、インボイス制度への対応等に向けたITツールの導入を支援。
- (3) 小規模事業者持続的発展支援事業（小規模事業者持続化補助金）
小規模事業者等が自ら経営計画を作成して取り組む販路開拓等の取組を支援。
- (4) 事業承継・M & A支援事業（事業承継・M & A補助金）
事業承継・M & Aに際し、設備投資やM&A前後（PMIを含む）での専門家活用費用等を支援。
- (5) 総合的なソフト支援パッケージ事業
賃上げや米国関税等の影響を受ける中小企業・小規模事業者に対する重点的なハンズオン支援をはじめとした総合的なソフト支援を実施。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）

(1) ~ (4)



(5)



成果目標

各事業を通じて事業者の成長や生産性向上を促し、事業終了後の生産性、賃金等の向上を目指す。

中堅等大規模成長投資補助金 (中堅・中小・スタートアップ企業の賃上げに向けた省力化等の大規模成長投資補助金)

令和7年度補正予算(案) 4,121億円

経済産業政策局 地域経済産業政策課

事業目的・概要

事業目的

地域の雇用を支える中堅・中小企業が、足元の人手不足等の課題に対応し、成長していくことを目指して行う大規模投資を促進することで、地方の持続的な賃上げを実現する。

事業概要

中堅・中小・スタートアップ企業の持続的な賃上げや事業成長等を目的として以下の取り組みを行う。

①中堅・中小・スタートアップ企業の賃上げに向けた省力化等の大規模成長投資補助金

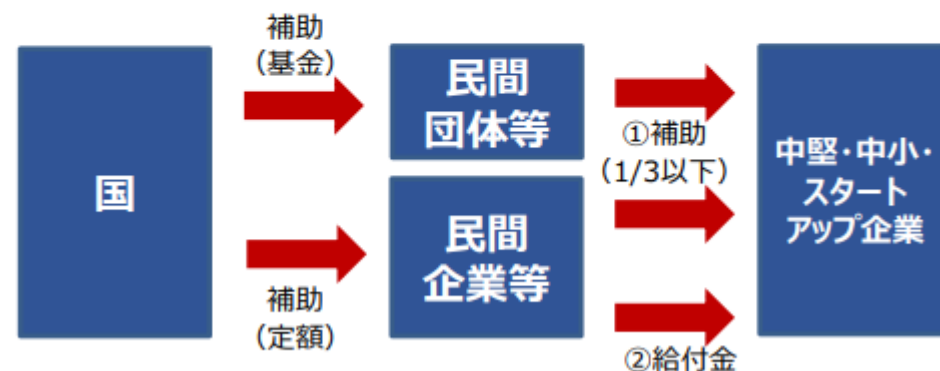
人手不足に対応するための省力化等による労働生産性の抜本的な向上と事業規模の拡大を図るために行う工場等の拠点新設や大規模な設備投資に対して補助を行う。

新規公募分として基金2,000億円を措置し、100億宣言企業向けに、うち1,000億円程度を確保。

②地域企業経営人材確保支援事業給付金

着実な事業成長等を実行可能な経営体制を整備するため、転籍・兼業・副業・出向等により大企業から経営人材を受け入れた場合に、給付金を支給する。

事業スキーム (対象者、対象行為、補助率等)



- ①大規模成長投資補助金：補助上限額50億円
※新規公募分：投資下限額20億円（100億宣言企業は15億円）
- ②地域企業経営人材確保支援事業給付金：
※転籍の場合：給付上限額 最大450万円（地域によって変動）
兼業・副業・出向の場合：給付上限額 200万円

成果目標・事業期間

①中堅・中小・スタートアップ企業の賃上げに向けた省力化等の大規模成長投資補助金：

大規模投資を通じた労働生産性の抜本的向上と事業規模の拡大により、対象事業に関わる従業員の1人当たり給与支給総額の年平均上昇率が一定以上の伸び率を実現する。

②地域企業経営人材確保支援事業給付金：

当該事業により経営人材を確保した中堅・中小企業が、確保前の想定を上回る企業成長を達成することを目指す。

事業環境変化対応型支援事業

令和7年度補正予算(案) 148億円

(1) 中小企業庁 経営支援部 小規模企業振興課、経営支援課、商業課

(2) 中小企業庁 経営支援部 経営支援課、イノベーションチーム、
事業環境部 企画課、取引課

(3) 中小企業庁 事業環境部 財務課

事業の内容

事業目的

○最低賃金引上げ、「省力化投資促進プラン」も踏まえた省力化促進、エネルギー価格・物価の高騰、米国関税、インボイス制度への対応等の様々な事業環境変化の影響を受ける中小企業・小規模事業者への相談や各種支援施策の活用を促すべく、中小企業団体等と連携した支援体制を強化することを目的とする。

事業概要

(1) 経営相談体制強化事業

外部環境の変化に伴う経営課題に対応するため、支援機関が実施する専門家派遣や指導員向けの講習等への支援を通じて、相談体制の強化を図る。

(2) よろず支援拠点事業

外部環境の変化に伴う経営課題に対応するため、生産性向上支援センターの設置含めよろず支援拠点におけるコーディネーター等の増員等を通じて、相談体制の強化等を図る。

(3) インボイス相談窓口事業

中小企業・小規模事業者がインボイス制度への対応を円滑に実施できるように、相談内容に応じた各種窓口への案内や相談体制の構築等を行う。

事業スキーム(対象者、対象行為、補助率等)

(1) (3)



(2)



成果目標

(1) 窓口相談等対応件数のうち、解決策を得られた件数の割合を80%以上にする。

(2) よろず支援拠点への相談者が経営課題を解決した件数が30,000件以上になることを目指すとともに、生産性向上支援センターへの相談者が生産性向上を達成した件数が300件以上となることを目指す。

(3) インボイス制度への円滑な対応のために構築する相談体制において、相談実施事業者のうち最終的に課題解決済を選択した事業者の割合を80%以上にする。

中小企業活性化・事業承継総合支援事業

令和7年度補正予算（案） 74億円

（1）中小企業庁 事業環境部 金融課

（2）中小企業庁 事業環境部 財務課

事業の内容

事業目的

財務上の問題を抱えている中小企業等に対して、収益力改善・事業再生等を支援するとともに、後継者不在の中小企業等に対しては、事業承継・事業引継ぎを支援することで、地域の経済と雇用の基盤を支えることを目的とする。

事業概要

（1）中小企業活性化事業

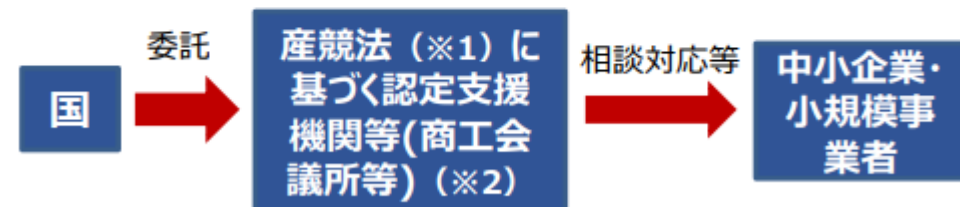
全国の認定支援機関に設置された中小企業活性化協議会において、常駐専門家が再生等支援に関する相談を受け、課題解決に向けたアドバイスを実施する。そのうち、財務や事業の抜本的な見直しが必要な企業について、再生計画策定支援等を実施する。また、再生計画等策定後3年間のモニタリングを行うことで、計画の進捗状況や業況の変化等を把握し、必要に応じて次の支援策に繋げる等、協議会の伴走支援機能を強化する。

（2）事業承継総合支援事業

全国の認定支援機関等に設置された事業承継・引継ぎ支援センターにおいて、後継者不在の中小企業・小規模事業者と事業等の譲受を希望する事業者とのマッチング支援や、プッシュ型の事業承継診断・事業承継計画の策定支援等を実施する。地域の事業承継を促す普及啓発や、中小M&A市場の健全化に係る基盤整備を実施する。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）

（1）、（2）ともに以下の事業スキームにて運用



（※1）産業競争力強化法

（※2）（1）は中小企業活性化協議会

（2）は事業承継・引継ぎ支援センター等

成果目標

（1）中小企業活性化事業

二次破綻率(再生計画策定支援完了後、3年のモニタリング期間中に再度破綻した率)を1.9%（過去3年間の平均）以下に抑制することを目指す。

（2）事業承継総合支援事業

全国の事業承継・引継ぎ支援センターにおいて、3,400件の成約を目指す。

認定支援機関による経営改善計画策定支援補助金

中小企業庁 事業環境部 金融課

令和7年度補正予算（案） **101億円**

事業の内容

事業目的

経営改善の取組が必要であるものの、自らでは経営改善計画の策定が困難な中小企業・小規模事業者に対して、中小企業等経営強化法に基づく認定経営革新等支援機関※（税理士・弁護士・地域金融機関等）を活用して経営改善計画の策定支援やフォローアップを支援することにより、中小企業・小規模事業者の経営改善を促進する。

事業概要

中小企業活性化協議会を通じて、認定経営革新等支援機関が中小企業者等に対して行う経営改善計画の策定支援や伴走支援に係る費用について、一部費用負担を行うことにより、経営改善の取組を支援する。

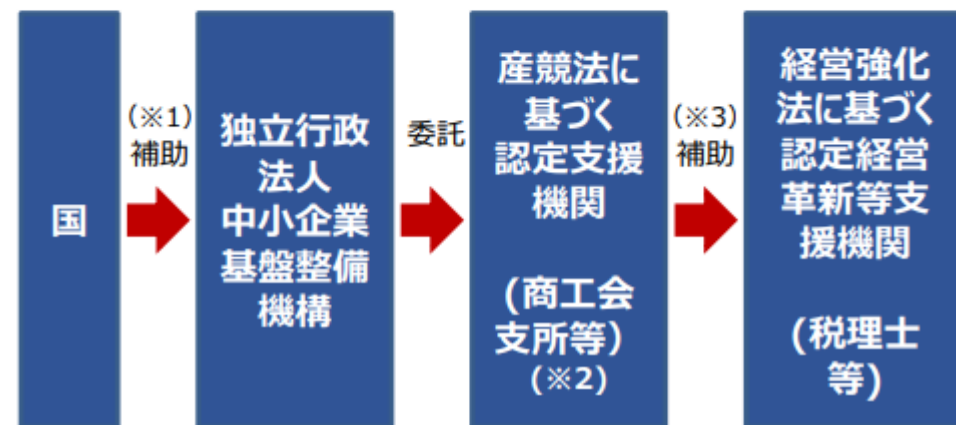
（1）経営改善計画策定支援

財務上の問題等を抱え、金融支援を伴う本格的な経営改善計画の策定が必要である中小企業者等に対して、認定経営革新等支援機関を活用した経営改善計画策定支援や伴走支援等を促進する。

（2）早期経営改善計画策定支援

経営改善に取り組む中小企業・小規模事業者に対して、本格的な経営悪化に陥る前の早期段階において、認定経営革新等支援機関を活用した簡易な経営改善計画策定支援、伴走支援、事業承継の検討を促進する。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）



(※1) 基金造成（積増）

(※2) 中小企業活性化協議会

(※3) 補助率 2 / 3

成果目標

経営改善計画の策定及び計画の実行を通じて、中小企業等が行う経営改善の取組を促進し、中小企業・小規模事業者の本業での収益力の改善を目指す。

中小企業取引対策事業

中小企業庁 事業環境部 取引課

令和7年度補正予算（案） 7.6億円

事業の内容

事業目的

継続的な物価高に伴うコスト上昇分に加え、最低賃金を含む賃上げ原資の確保に向けて、中小企業の価格転嫁・取引適正化を更に後押しすることは喫緊の課題。また、令和8年1月1日付けで施行される取適法により、手形払い等が新たに禁止されること、発注側企業からの取引代金の約2割が手形等で支払われている等の実情を踏まえ、取適法・振興法の厳正な執行に向けて、中小企業の取引実態の把握やそれを踏まえた価格交渉に係る環境整備等を引き続き強力に進めていく必要がある。このため、以下の事業を通じて、中小企業の価格転嫁・取引適正化を推進する。

事業概要

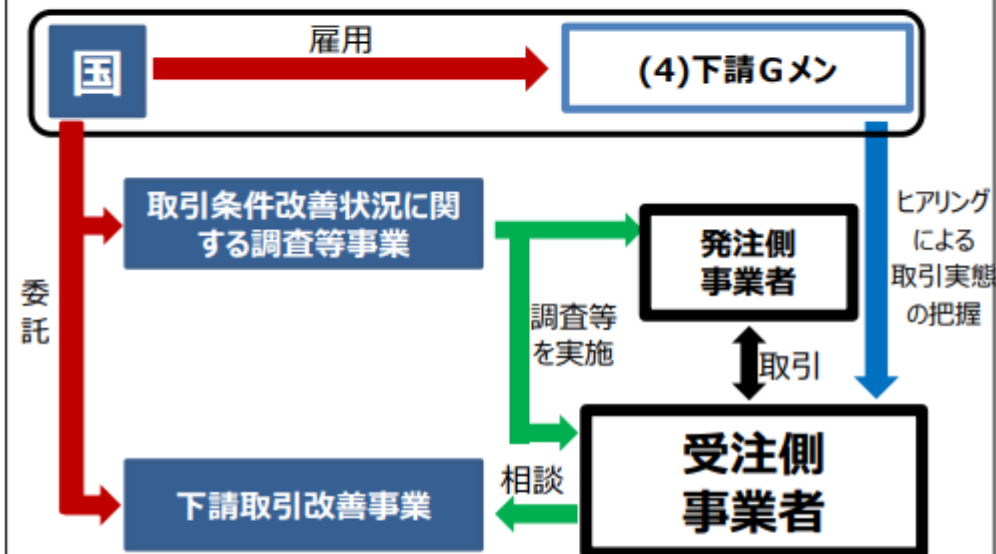
（1）下請取引改善事業

- 受注側中小企業（30万社）を対象としたアンケート調査に基づく、価格交渉、価格転嫁の状況、発注者（国・地方自治体・発注側企業）ごとの結果の公表等。
- 受注側中小企業の価格交渉力向上のための情報発信の実施。

（2）取引条件改善状況に関する調査等事業

- パートナーシップ構築宣言の宣言企業を対象とした、取引適正化に向けた取組等に係る調査の実施

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）



成果目標

受注側中小企業へのアンケート調査により取引実態を把握し、発注者の価格交渉・価格転嫁のリスト公表や事業所管大臣からの指導・助言を通じ、取引適正化を促進する。

受注側中小企業向け調査において「発注者に協議を申し入れ、協議に応じてもらった」と回答する割合を70%以上となることを目指す。

中小企業信用補完制度関連補助事業

中小企業庁 事業環境部 金融課

令和7年度補正予算（案） **152億円**

事業の内容

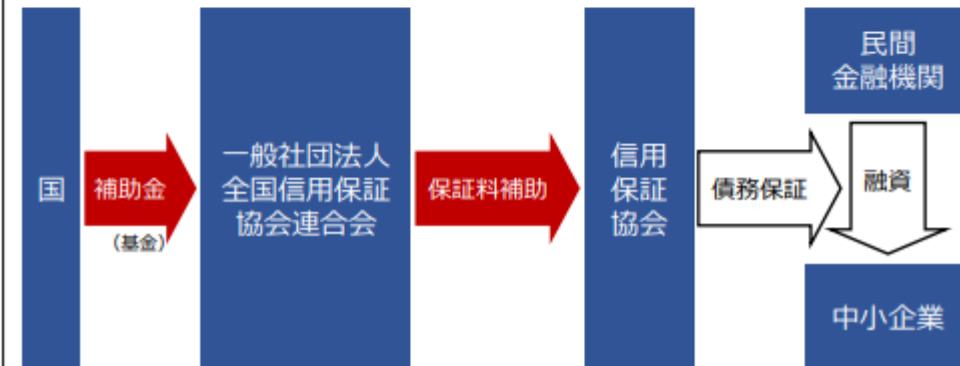
事業目的

経営の安定に支障が生じている中小企業等が民間金融機関からの融資を受ける際に信用保証を行うことで、中小企業の資金繰りの円滑化を図ることを目的とする。

事業概要

経営の改善を図る中小企業や、民間金融機関、モニタリング機能を有する者との連携強化を行う中小企業等の借入に対して信用保証協会が保証を行い、当該保証に係る保証料の補助を実施する。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）



成果目標

信用保証制度を通じ、民間金融機関によるプロパー融資の拡大等により、中小企業の資金繰りの円滑化を図る。

地方公共団体による小規模事業者支援推進事業

中小企業庁 経営支援部 小規模企業振興課

令和7年度補正予算（案） 53億円

事業の内容

事業目的

○国と地方公共団体が、中小企業基本法及び小規模企業振興基本法に則り、適切に役割分担、相互を補完する形で施策を講じることにより、小規模事業者に対する伴走支援等の実施体制の強化や発災時における迅速な復旧支援を通じた、地域経済の発展、各地域の経済発展に伴う日本全体の経済発展へと寄与することを目的とする。

事業概要

○地方公共団体による、以下の取組を支援。

（1）最低賃金引上げ等の事業環境変化への対応

最低賃金の引き上げ等の外部環境の変化に伴う小規模事業者の経営課題に対応するため、①地域の支援機関の連携体制の構築、②プッシュ型の働きかけ、③課題解決のための一貫支援を行う伴走支援モデルの創出に向けた取組。

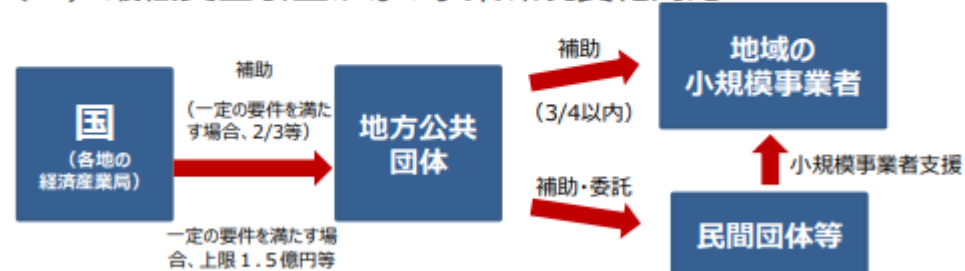
（2）災害時支援

令和7年8月豪雨や令和7年台風22号など、局激指定、災害救助法適用を受けた災害からの復旧支援を目的とした施策（施設・設備の復旧事業）

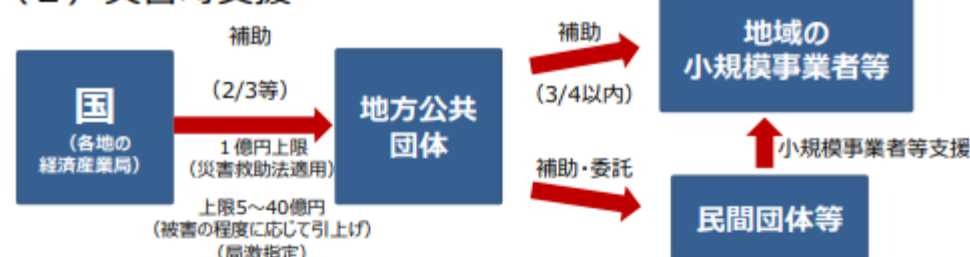
自治体連携型補助金（局激版）について、被災都道府県の被害の程度に応じて上限額を引き上げるスキームに改正

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）

（1）最低賃金引上げ等の事業環境変化対応



（2）災害時支援



成果目標

（1）最低賃金引上げ等の事業環境変化への対応

地方公共団体が支援した小規模事業者のうち、伴走支援等によって経営課題の改善につながった事業者の割合が事業終了後80%を超えることを目指す。

（2）災害時支援

長期的には、地方公共団体が支援した小規模事業者等のうち、年度末で事業再建を果たした者の割合80%以上を目指す。

重点支援地方交付金・推奨事業メニュー

＜追加額 2.0兆円＞

○ 推奨事業メニュー2.0兆円(うち食料品の物価高騰に対する特別加算:0.4兆円)

生活者支援	事業者支援
<p>① 食料品の物価高騰に対する特別加算</p> <p>米などの食料品の物価高騰による負担を軽減するためのプレミアム商品券、電子クーポン、地域ポイント、いわゆるお米券、食料品の現物給付などの支援</p>	<p>⑥ 中小企業・小規模事業者の賃上げ環境整備</p> <p>経営指導員による伴走支援、生産性向上に向けた補助や金融支援、一定以上の賃上げに向けた取組を行う事業者への支援、中央最低賃金審議会の目安を上回る最低賃金引上げを行う地域の事業者への補助、公共調達における価格転嫁の円滑化などの支援</p>
<p>② 物価高騰に伴う低所得者世帯・高齢者世帯支援</p> <p>低所得者世帯・高齢者世帯を対象とした、電力・ガス(LPガスを含む)や灯油をはじめエネルギー、水道料金等の物価高騰による負担を軽減するための支援</p>	<p>⑦ 医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援</p> <p>医療機関、介護施設等、障害福祉サービス施設等、保育所等、学校施設、公衆浴場等に対する食料品価格の高騰分などの支援、エネルギー価格の高騰分などの支援(特別高圧で受電する施設への支援を含む)</p>
<p>③ 物価高騰に伴う子育て世帯支援</p> <p>物価高騰による小中学生の保護者の負担を軽減するための小中学校等における学校給食費等の支援</p> <p>※ 低所得のひとり親世帯への給付金等の支援や、子ども食堂に対する負担軽減のための支援、ヤングケアラーに対する配食支援等も可能。</p>	<p>⑧ 農林水産業における物価高騰対策支援</p> <p>配合飼料の使用量低減の取組や飼料高騰等の影響を受ける酪農経営の負担軽減の支援、農林水産物の生産・調製・加工・貯蔵施設や土地改良区の農業水利施設の電気料金高騰に対する支援、化学肥料からの転換に向けた地域内資源の活用などの支援</p>
<p>④ 消費下支え等を通じた生活者支援</p> <p>物価高騰の影響を受けた生活者に対してプレミアム商品券や地域で活用できるマイナポイント等を発行して消費を下支えする取組やLPガス・灯油使用世帯への給付、水道料金の減免などの支援</p> <p>※ 物価高騰の影響を受けた、地域を犯罪から守る活動を行う生活者に対して、安全・安心な地域の構築に係る費用の負担軽減のための支援も可能。</p>	<p>⑨ 中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援</p> <p>特別高圧での受電(ビル・工業団地・卸売市場のテナントを含む)、LPガスの使用や、街路灯等の維持を含め、エネルギー価格高騰の影響を受ける中小企業、商店街、自治会等の負担緩和や省エネの取組支援</p>
<p>⑤ 省エネ家電等への買い換え促進による生活者支援</p> <p>家庭におけるエネルギー費用負担を軽減するための省エネ性能の高いエアコン・給湯器等への買い換えなどの支援</p>	<p>⑩ 地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援</p> <p>地域公共交通・物流事業者や地域観光事業者等のエネルギー価格高騰に対する影響緩和、省エネ対策、地域に不可欠な交通手段の確保、地域特性を踏まえた生産性向上に向けた取組などの支援</p>

※1 地方公共団体が、上記の推奨事業メニューよりも更に効果があるものについては、実施計画に記載して申請可能。

※2 地方公共団体が運営する公営企業や直接住民の用に供する施設における活用や、地方公共団体発注の公共調達における労務費(実質的な賃上げにつながるもの)を含めた契約単価の引上げなど価格転嫁の円滑化のための活用も可能。

重点支援地方交付金を活用した賃上げ支援事例

価格転嫁の推進

新潟県新潟市 地方公共団体発注の公共調達における価格転嫁の推進（公共調達）

✓事業目的：

物価高騰において賃上げ環境を整備するため、当自治体の公共調達において労務費を含めた価格転嫁を促進する。

✓事業概要：

物価高騰による原材料費等の価格上昇に対応するため、長期継続契約にて委託を実施している公共調達について年度途中で物価高騰に対応する形で労務費を含めた価格転嫁を実施。（清掃事業者、学校給食の調達等）

✓事業実施期間：

令和7年4月～令和8年3月

✓事業予算額：

約56,000千円

✓執行スキーム：

新潟県新潟市



委託事業者

関連する主な国の支援策等：

- ・ よろず支援拠点 価格転嫁サポート窓口
（中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業）
- ・ パートナースhip構築宣言
- ・ 価格交渉促進月間

価格転嫁の推進

北海道清里町 地方公共団体発注の公共調達における価格転嫁の促進（公共調達）

✓事業目的：

物価高騰において賃上げ環境を整備するため、当自治体の公共調達において労務費を含めた価格転嫁を促進する。

✓事業概要：

物価高騰による原材料費等の価格上昇に対応するため、公共調達について年度途中で物価高騰に対応する形で労務費を含めた価格転嫁を実施。（公共施設運営費等）

✓事業実施期間：

令和6年4月～令和7年3月

✓事業予算額：

約28,750千円（一部充当）

✓執行スキーム：

北海道清里町



委託事業者

関連する主な国の支援策等：

- ・ よろず支援拠点 価格転嫁サポート窓口
（中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業）
- ・ パートナースhip構築宣言
- ・ 価格交渉促進月間

重点支援地方交付金を活用した賃上げ支援事例

伴走支援の強化

埼玉県草加市 事業者伴走型創業・再展開支援強化事業

✓事業目的：

物価高騰に直面する事業者等の経営体力の維持・強化を図る。

✓事業概要：

商工会議所の相談員を増員し、専門人材による伴走支援体制を構築。事業者の経営体力の維持・強化を図るため、企業に寄り添いながら、事業者の創業、再展開期や事業承継等の事業活動を支援する。

✓事業実施期間：

令和6年4月～令和7年2月

✓事業予算額：

13,000千円

✓執行スキーム：

埼玉県草加市



草加商工会議所

関連する主な国の支援策等：

- ・ 商工会・商工会議所 巡回指導・窓口相談支援（事業環境変化対応型支援事業）
- ・ よろず支援拠点 専門家による相談対応・伴走支援（中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業）
- ・ 地方公共団体による小規模事業者支援推進事業（自治体連携型補助金）

省力化・生産性向上支援

大分県 大分県省力化・生産性向上支援補助金

✓事業目的：

物価上昇の中で生産性を向上させ賃金を上げる中小企業等を支援するため、奨励金の支給を行う。

✓事業概要：

国の省力化投資補助金(カタログ注文型)やIT導入補助金（インボイス枠インボイス対応類型）を活用して省力化や生産性向上に取り組む中小企業・小規模事業者等の負担を軽減しDX投資を促進するため、事業実施主体が要する経費に対し、補助金を交付。

✓事業実施期間：

令和7年4月～令和8年3月

✓事業予算額：

64,000千円

✓執行スキーム：

大分県



補助金事務局



採択企業

関連する主な国の支援策等：

- ・ IT導入補助金、ものづくり補助金、持続化補助金
- ・ 新事業進出補助金（中小企業新事業進出促進事業）
- ・ 省力化投資補助金（中小企業省力化投資促進事業）

重点支援地方交付金を活用した賃上げ支援事例

経営構造転換の促進

長野県 中小企業経営構造転換促進事業

✓事業目的：

引き続き業況が厳しい中小企業の持続可能な経営形態への転換を促進し、昨今の社会経済変化への対応や競争力強化への取組を支援する。

✓事業概要：

原材料価格等の高騰により厳しい経営状況にある県内中小企業の競争力を強化するため、国の生産性革命補助事業への県単独の上乗せ補助を拡充（補助対象枠・採択可能件数の拡充）

✓事業実施期間：

令和7年4月～令和8年3月

✓事業予算額：

約170,000千円

✓執行スキーム：

長野県（現地機関）



採択企業

関連する主な国の支援策等：

- ・ものづくり補助金、I T導入補助金、持続化補助金
- ・新事業進出補助金（中小企業新事業進出促進事業）
- ・省力化投資補助金（中小企業省力化投資促進事業）

金融支援

神奈川県川崎市 信用保証料補助金

✓事業目的：

物価高騰等による影響を受けている中小企業者等の資金繰りの円滑化を図るとともに、金融機関が伴走型での支援を実施することにより、経営の安定や収益力の改善を図る。

✓事業概要：

市融資制度の「伴走支援型経営改善資金」「伴走支援型経営力強化資金」の信用保証料を補助。

✓事業実施期間：

令和6年4月～令和7年1月

✓事業予算額：

約162,000千円

✓執行スキーム：

神奈川県川崎市



川崎市信用保証協会

関連する主な国の支援策等：

- ・経営改善サポート保証（中小企業信用補完制度関連補助事業）
- ・協調支援型特別保証（同上）等

重点支援地方交付金を活用した賃上げ支援事例

一定額以上の賃上げに向けた取組支援

群馬県 ぐんま賃上げ促進支援金

✓事業目的：

物価上昇を上回る賃上げを実現することに加え、県内中小企業の稼ぐ力の強化や生産性向上を支援し、継続的な全国トップクラスの賃上げを目指す。

✓事業概要：

従業員の賃金を一定額以上引き上げた場合、一人当たり3万円又は5万円の支援金を支給する。支給対象は、パートナーシップ構築宣言を要件化。

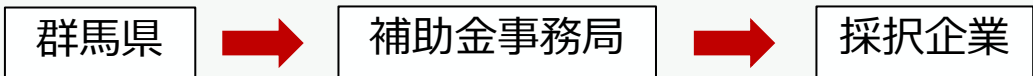
✓事業実施期間：

令和7年4月～令和8年3月

✓事業予算額：

2,700,000千円

✓執行スキーム：



関連する主な国の支援策等：

- ・パートナーシップ構築宣言
- ・商工会・商工会議所 巡回指導・窓口相談支援
(事業環境変化対応型支援事業)
- ・よろず支援拠点 専門家による相談対応・伴走支援
(中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業)

最低賃金引上げへの対応

佐賀県 佐賀型賃金upプロジェクト 中小企業生産性向上支援補助金

✓事業目的：

原材料やエネルギー価格の高騰、人材不足など厳しい経営環境の中で、県内中小企業の生産性向上を図るために実施される補助制度。デジタル技術を活用した業務改善や、生産効率の向上、新商品の開発、販路拡大など幅広い取り組みを支援することで、企業の収益力向上に寄与。

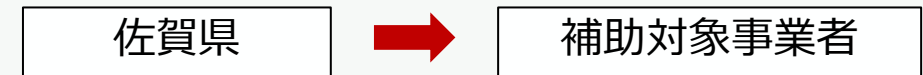
✓事業概要：

- ①～③の全ての項目を満たす事業者に対して、設備投資等に要する費用の3分の2を補助（上限あり）。
- ①令和5年10月15日から令和7年11月30日までに、事業場内最低賃金を5%以上引き上げ、引上げに伴う賃金を支給していること。
 - ②令和6年10月17日までに事業場内最低賃金を956円以上にしていること。
 - ③いずれの時点においても佐賀県の地域別最低賃金を下回っていないこと。

✓事業予算額：

約250,000千円
※令和7年9月補正予算で実施。

✓執行スキーム：



参考（補助金活用事例）

項目	内容
1 予算額	<u>総額3,000億円</u> （令和9年度までの国庫債務負担含む）
2 補助上限額	<u>50億円</u> （補助率 <u>1/3以下</u> ）
3 補助事業期間	<u>交付決定日から最長で令和9年12月末まで</u> ※予算に余裕がある場合を除き、原則として、各年度の申請額を上回る計画への変更や各年度の経費の前倒しや後倒しは不可。 ※令和7年度に実施した補助事業のうち、令和7年度中に支出した補助対象経費の補助金交付時期は、原則、令和8年度とする。
4 補助対象者	<u>中堅・中小企業（常時使用する従業員数が2,000人以下の会社等）</u> ※単体ベース ※一定の要件を満たす場合、中堅・中小企業を中心とした共同申請（コンソーシアム形式：最大10社）も対象。 ※みなし大企業や実施する補助事業の内容が農作物の生産自体に関するものなど1次産業を主たる事業としている場合は補助対象外。
5 補助事業の要件	① <u>投資額10億円以上</u> （専門家経費・外注費を除く補助対象経費分） ② <u>賃上げ要件</u> （補助事業の終了後3年間の対象事業に関わる従業員等1人当たり給与支給総額の年平均上昇率が4.5%以上） ※持続的な賃上げを実現するため、補助金の申請時に掲げた賃上げ目標を達成できなかった場合、未達成率に応じて補助金の返還を求める（天災など事業者の責めに帰さない理由がある場合を除く。事業者名は公表しない。）。
6 補助対象経費	<u>建物費</u> （拠点新設・増築等※）、 <u>機械装置費</u> （器具・備品費含む）、 <u>ソフトウェア費</u> 、 <u>外注費</u> 、 <u>専門家経費</u> ※本社機能の一部移転・新設を含む

1. 長期成長ビジョン

北陸エリアで業界における圧倒的No.1企業となる

長期成長ビジョン（目指す姿・ビジネスモデル）

- 常に顧客から何が求められるているかを敏感にキャッチする。そして、最先端の設備を揃え、最高の仕事をする。
- 具体的には、労務自動化比率＊を現在の55%から、5年後(本事業終了時)に75%、そして15年後(次期大型工場建築時)に90%まで引き上げる。
- 工場の自動化促進に合わせて、効率を徹底追求した基幹システムを計画的に導入する。
- 上記は自ずと安全面と働きやすさが伴うものであり、働き方改革に叶う。常に最先端を追い求め、働くことがワクワクする会社にする事で、人材を確保する。高収益を達成し、力強い賃上げを持続する。
- 上記を成し遂げ、北陸エリアで業界における圧倒的No.1企業となる。

会社全体の売上成長目標（～2030年）

- 売上高成長率17.1%
- 売上高増加額27.8億円

会社全体の賃上げ目標

- 4.0%（直近事業年度～基準年度）
- 6.0%（基準年度～事業化報告3年目）

＊ 労務自動化率＝工程要員のうち、常時ラインに張り付く必要がなくなる割合

外発的動機

1. 環境規制と顧客要求の高まり

日本のプラスチック資源循環法により、揮発性有機溶剤（VOC）を使わないラミネート技術への転換がグローバルスタンダードに。サステナブル調達を推進する大手食品・医薬品メーカーの指名条件でもある。

2. 硬質容器から軟包装へのシフト加速

少量・多頻度・リフィル需要の拡大で、紙箱・ガラス瓶から軽量のスタンドバック／スパウトパウチへの置き換えが急速に進行。

3. 物流2024年問題とカーボンコストの顕在化

人手不足によるリードタイム長期化・運賃高騰により、調達から納品までのリスクを自社内に吸収できる高効率一貫生産の価値が上昇。CO₂排出量可視化義務化への対応としても、輸送回数を減らす軽量・省スペース包装への切り替えが不可避。

4. 地域経済への波及と政府補助金の活用機会

「持続的賃上げ」を掲げる政策と、大規模投資を後押しする補助金制度を活かし、北陸発・最新鋭自動化工場のモデルケースとなる好機。

内発的動機

1. 自動化ロードマップの実現

先進他社視察で痛感した残り20～35ポイントのオートメーション・ギャップを埋め、5年後には労務自動化率75%、15年後90%を達成して北陸エリア No.1 の座を確固たるものにする。

2. 多様な人材が活躍できる“安全・クリーン工場”の実装

重量物搬送や溶剤臭による身体的・衛生的負担を根本解消し、女性・シニア・外国人実習生を含む多様なチームが安心して働ける環境を構築。

3. 繁忙期の二交替＋残業からの脱却

AGV・立体倉庫・ノンソルベントラミネータ導入により、段取り・搬送のムダ時間を40%以上削減。残業削減と休日確保でエンゲージメントを向上させ、優秀人材の定着を図る。

4. “賃上げ6%/年”を継続できる利益体質への転換

高付加価値製品比率を引き上げ、限界利益率72%を実現。生産性向上と価格競争力強化を両立させ、従業員への還元と次期投資を好循環させる。

5. データドリブン経営と現場イノベーションの加速

基幹システム刷新でリアルタイム原価・品質データを可視化し、現場発の改善提案を即PDCAに反映。属人的ノウハウをデジタル資産に転換する。

最新鋭自動化工場と高付加価値製品による持続賃上げ基盤構築事業

補助事業の
背景・目的

- 従来の「安い売値に合わせて製造原価を抑制する」ビジネスモデルから脱却し、高付加価値製品の開発・製造に注力することで、より高い売値を実現し、安定した給与原資の確保するビジネスモデルへ変革する。
- 「高付加価値製品を安定供給できるサプライヤー」と「一般商材を低価格で提供するサプライヤー」では、事業安定性が全く異なる。本補助金を活用した大規模投資により、高付加価値製品の製造体制を構築し、地域における持続的な賃上げの実現に貢献する。

事業費
(補助額)

31億円
(7.5億円)

設備投資の
内容

【設備投資の内容】 A：建物費18億円 B：機械装置費10億円 C：システム構築費2億円

A：本社工場を増設工事を施し、そこにAGV,AGF,立体自動倉庫を設置する(P14-15)

B：高付加価値製品の生産性向上・自動化比率向上を目指す(P16)

C：基幹システムの抜本改革。上記A・Bの設備投資と連携する (P17)

【課題解決手段・労働生産性向上策】

- 非防爆型工場の新設による作業効率向上及び労働環境改善
- 環境配慮型工場とすることでの省エネ・脱炭素化とTier1からの受注拡大
- スパウトインサータ、スタンド製袋機の導入によるスパウト付包装やスタンドバック製造による高付加価値化（右写真：主要設備）
- 工程間の段取工程における手作業の自動化・省力化
- 熟練技術者のノウハウのデジタル化・機械化による品質安定性・ロス削減

スタンド製袋機

ハンソルベントラミネータ

スパウトインサータ

目標値

項目	2026年度（2027/4月期） （基準年度）	2029年度（2030年4月期） （基準年度＋3年後）
労働生産性 （単位：万円/人）	1,076万円/人	2,024万円/人 （年平均上昇率＋23.4%）
従業員1人あたり給与支給総額 （単位：万円/人）	526万円/人	626万円/人 （年平均上昇率＋6.0%）
役員1人あたり給与支給総額 （単位：万円/人）	-	- （年平均上昇率＋6.0%）
補助事業に係る従業員数 （単位：人）	74人	88人